

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

政党助成金 9 党に 8 0 億円

消費税増税を
強行しながら…

自民党、民主党、日本維新の会、公明党、みんなの党、生活の党、社民党、結いの党、新党改革の9党は18日、総務省が行った2014年分の政党助成金(年総額320億1433万円)の第1回分交付として計80億358万円を受け取りました。消費税増税や社会保障削減などを国民に押し付ける一方、「政治家自ら身を切る」といながら政党助成金は聖域とし、国民のすねをかじり続ける政党の墮落ぶりを示しています。

消費税率8%への増税を強行・旗振りをした自民、公明、民主党は、今回交付額の78%にあたる62億6914万円を手にしました。3党は今後新たに18億743万円の政党助成金を受け取ろうとしています。9党の政党助成金の年配分額が決まったのは、8%増税が強行された今月1日でした。

集团的自衛権行使容認を迫るなど、安倍政権の翼賛政党となっている維新は、今回交付を含め年内に32億円以上もの政党助成金を受け取ろうとしています。

みんなの党の渡辺喜美前代表の8億円借入金問題をめぐっては、返済担保に政党助成金収入が想定

さてこれ
とがこれ
明に
なか
な
ま
が
そ
反
も

2014年分の政党助成金		
政党名	第1回目の交付額	今後の年内交付額
自民党	39億4591万円	118億3774万円
民主党	16億4591万円	50億1966万円
日本維新の会	8億2372万円	24億7116万円
公明党	6億5000万円	19億5002万円
みんなの党	5億0334万円	15億1002万円
生活の党	1億8718万円	5億6154万円
社民党	1億0728万円	3億2185万円
結いの党	8724万円	2億6174万円
新党改革	2566万円	7698万円
※金額は千円未満は切り捨て		
日本共産党 政党助成金の廃止を主張、受け取らず		

く同党は今回交付を含め20億円以上の政党助成金を受け取ろうとしています。

政党助成金は制度発足から今年で20年目を迎えました。その原資は、国民1人あたり年250円の税金。支持政党にかかわらず国民の税金を各党が山分けする政党助成金は、憲法が保障する思想・信条の自由に違反する制度です。

また、政党本来の財政は、国民との結びつきを通じて自主的につくるべきものです。こうした立場から日本共産党は一貫して政党助成金の廃止を主張し、受け取っていません。

2014年4月19日(土)

いまメディアで
「エネ基本計画」
「原発回帰だ」
「読売」「日経」
世論と逆行

安倍政権が閣議決定した「エネルギー基本計画」にたいし、原発立地県をふくむ多くの地方紙が12日付社説などで「福島事故の反省が全く見えない」「原発回帰だ」との批判を展開しています。政権のいうままに同計画を「現実的」「妥当な内容」と歓迎する「読売」「日経」など一部大手紙がいかに世論とかけ離れているか、が浮き彫りになっています。

国民多数は「原発ゼロ」

同計画は、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、その永久化と再稼働・核燃料サイクルの維持をうたいました。しかし、どの世論調査でも、原発の

今後について「原発ゼロ」を願う人が7割にのぼっています。安倍政権はこれに真つ向敵対する少数派です。大手紙を見ると、計画歓迎・再稼働促進をうたう「読売」「日経」「産経」にたいし、「朝日」「毎日」は「原発依存政策の追認」だとして「これがメッセージか」「計画に値しない」と明確に批判します。

地方紙のなかでも、東日本大震災被災3県の地元紙の視点は切実です。「河北新報」は「先の見えない避難生活の続く被災住民からは及第点はもらえまい」と断罪。「福島民友」は「安全神話に陥り悲惨な事態を防げなかった深い反省を一時たりとも放念してはならない」という同計画の文言を引用し「過酷な事故を二度と起こさないことだ」(13日付)と迫ります。「岩手日報」は「福島原発事故前の方向に逆戻りだ」「原発回帰は時代に背く」(3月4日付)と警告しており、いずれも被災地の視点から政権の対応を厳しく問うています。

公約違反の政府を追及

原発をかかえる地元紙も痛烈です。政府が再稼働を急ぐ川内原発(鹿児島県)のある「南日本」は、「やはり公約をたがえた」と自民・公明両党の不実をズバリつき、「核のごみ」など課題を先送りしたままの原発再稼働に懸念を表明(11日付)。伊方原発(愛媛県)のある四国各紙は、「計画は現状の追認であり、福島事故の反省がまったくいかされていない」「(愛媛)13日付」。「そもそも原発事故の詳しい原因は解明されていない」のに「原発回帰へ軸足を移す政府の姿勢は許されるだろうか」(「高知」)と迫ります。

基準は厳しくても過酷事故は起こりえる、住民の避難計画もないまま再稼働に突き進んでいいのか。地方紙に共通しているのは、福島教訓から学ぼうとせず、「3・11もなかったかのよう」(「東京」)に原発回帰路線をつきすすむ政権への痛烈な批判です。圧倒的な世論を結集し、再稼働を許さず「原発ゼロ」へ政権を包囲するたたかいはこれからです。

2014年4月17日(木)

世論調査

消費税が4月1日から8%にひきあげられ、以後マスコミなどの世論調査が行われています。NHKの調査では、家計のやりくりが「厳しくなった」というのが53%、「あまり変わらない」が37%となっています。が、安倍内閣に対する支持率は1ポイント上がって52%、NHKの解説員も「消費税のアップで生活が苦しくなっているにも関わらず内閣の支持率が上がっているのが不思議」と言っていました。来年10月の10%への引き上げについては「反対」が49%、「賛成」が20%で賛成の倍以上が10%への引き上げに反対していることになっています。

政府が今後から入

は「社会保障制度の見直し」が24%でトップ、「景気対策」が21%、「原発への対応」が15%、「震災復興」が13%と並んでいます。設問にもよりますが、経済対策と景気感については経済対策「ある程度評価する」が52%で、景気感では「感じない」が46%と矛盾するような結果になっています。

今国会で問題になり、安倍内閣が進めようとしている集団的自衛権の行使についての関心度は「ある程度関心がある」46%、「非常に関心がある」21%、67%の方が将来の日本のあり方に関心を持っていることが明らかになっているのではないでしょう。

三宅町
池田年夫



新しい家族に乾杯！

先週の日曜日、三十五年

の誓いの言葉から始まり、本人達、親の署名、リングリレー、小鈴のシャワーなどの演出もあり、厳かな中にも楽しい式でした。

披露宴はとても爽やかな雰囲気

な立ちの映像、またAKBさながらの女性のダンスに新郎も飛び入り参加で盛り上がりました。

新婦は私が保育所勤めをしていたころの園児でその娘が二十歳。その娘は手紙で、ママはいつも傍にいてくれたこと、新郎を「父さん」と素直に呼び母親を支えてくれたる事への感謝を綴り、皆の涙を誘いました。

血の繋がりでない素敵な家族に乾杯！

田原本
森 良子



求めるべきは何ぞや

先の三月議会の一つの決議が議決されました。それは、『奈良県にリニア中央新幹線を！中間駅の早期決定を求める決議』です。

これは、これから東京と名古屋間に走らせようとする、リニアモーターカーのルートを名古屋で中断せずに大阪まで延伸して奈良を通過するように要請し、その際の本県に設置する駅を大和郡山市に求める呼びかけを、竹村町長も名を連ねる『奈良県にリニアを！の会（橿原市長を会長に県下三十三人の首長等で作る会）』から要請を受けての事です。

私は、本町議会が責任を負う住民生活全般が被る影響からみて、財政的

にも、これから皆で乗り切ろうとしている省エネ社会の在り方としても、年々深刻の度合いを増しつつ有る交通手段と体制の確保と言う点に置いて、この一連の取り組みには住民の皆さんのプラ



町有地を売却

昨年10月、町は、公園の一部をm²@約五千万円で売却しました。びっくりしました。その土地は、田原本町五五二番地一田

地で、今回売却したことで不整形地になってしまいました。「神社が長年無償で利用してきた」は、実際には「不法に占拠してきた」ということでは？

か？売買に先立ち参考にした不動産鑑定士の意見書には、①神社の一部として利用されている②町道五一号の北方約三〇mに位置する無道路地な

地、今回売却したことで不整形地になってしまいました。「神社が長年無償で利用してきた」は、実際には「不法に占拠してきた」ということでは？

どの理由が付されています。

しかし、町道に面している町有地の続きとして該当地があることから

体育館地の最適の活用方法が見つからないので、売却を検討している」という返答が予算委員会でありました。もつと知恵を出してください。

「無道路地」の指摘は当然りません。その上、該当地の北、西、南は町有

田原本
吉田容工

